⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

6　Summary

⑴　Contracting entity : Satoru Ishizone, Director of Hiroshima Postal Savings Operation Center JAPAN POST BANK Co., Ltd.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About 1,300,000kWh Electricity to use in Hiroshima Postal Savings Operation Center JAPAN POST BANK Co., Ltd.

⑷　Delivery period : From 1 September 2018 through 31 August 2019

⑸　Delivery place : Hiroshima Postal Savings Operation Center JAPAN POST BANK Co., Ltd.

⑹　Time limit for tender : 5 : 00 PM 15 June 2018

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

⑻　Contact point for the notice : Takashi Sunada, Accounting Department Hiroshima Postal Savings Operation Center JAPAN POST BANK Co., Ltd. 15―15 Hikarimachi 1-chome Higashi-ku Hiroshima City Hiroshima Pref 730―8794 Japan. TEL 082―261―9474

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

平成30年４月25日

契約担当者

独立行政法人自動車技術総合機構

理事長　柳川　久治

◎調達機関番号　619　◎所在地番号　13

1　掲載日

平成30年４月10日（号外政府調達第66号）

2　訂正内容

13ページ４段目掲載の入札公告（第４号）について、１⑵「平成30年度自動車審査高度化施設の再設置に伴う設定変更について」を「平成30年度自動車審査高度化施設付帯設備更改および業務アプリケーション改造業務」に、６⑶「Nature and quantity of the service to be required : Configuration changes due to the reinstallation of more sophisticated screening facility automobile Heisei 30 fiscal year」を「Nature and quantity of the service to be required : Car examination advance building equipment renewal of facilities in fiscal year 2018 and business application remodeling business supply specification」に訂正する。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年４月25日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　川﨑　茂信

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　静間仁摩道路逢浜川橋ＰＣ上部工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　島根県大田市五十猛町地内

⑷　工事内容

工事延長　Ｌ＝260m

ＰＣ３径間連続ラーメン箱桁橋Ｌ＝225m（59m＋105m＋59m）

コンクリート橋上部　１式

工場製作工（検査路）1.6ｔ

工場製品輸送工　1.6ｔ

ＰＣ片持箱桁橋工　１式

橋梁現場塗装工　223㎡

橋梁付属物工　１式

コンクリート橋足場等設置工　１式

仮設工　１式

橋梁下部　１式

橋台工（Ａ１、Ａ２）１式

橋脚工（Ｐ１、Ｐ２）１式

仮設工　１式

⑸　工期　契約締結の翌日から平成32年12月28日まで

⑹　使用する主要な資機材

生コンクリート約2.5千㎥

鋼材（棒鋼）約3.7百トン

⑺　工事実施形態

１）本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の試行工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

２）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

３）予定価格が１億円以上の工事は、低入札価格調査制度調査対象工事について、現場にモニターカメラの設置（施工状況の把握）及び発注者の指定する不可視部分の施工に関するビデオを撮影し、発注者への提出を実施する工事である。

４）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事であり、詳細は特記仕様書による。

５）本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

６）本工事は、申請書と併せて、歩掛見積の提出を求め、作成・決定した歩掛を競争参加資格有りと通知した企業に対して電子入札システム等で公表する工事である。詳細は入札説明書による。

７）本工事は、技術資料作成に必要と思われる当該工事の関連データを希望者にインターネットで提供、または、電子記録媒体による提供を行う試行工事である。詳細は入札説明書による。

８）本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

９）本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ技術の全面的活用を図るため、ＣＩＭ（Construction Information Modeling／Management）を導入し、関係者間協議や情報共有、施工計画の検討、安全教育、出来形管理等の施工管理のいずれかについてＣＩＭモデルを活用するＣＩＭ活用工事とすることができる工事である。

10）本工事は、公共工事担い手の中長期的な育成・確保の促進を目的とした、週休２日の試行対象工事（受注者希望型）である。

⑻　本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。